

EBPM（根拠に基づく政策立案）に向けた自治体職員研修

Training of local government officials on evidence-based policymaking (EBPM)

松浦 義昭
Yoshiaki MATSUURA

金沢大学
Kanazawa University
Email: ymatsu@staff.kanazawa-u.ac.jp

あらまし：内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、本研究はその一環としての取り組みである。本稿では、大阪府において2019年度から実施している府内の自治体職員を対象とした「RESAS（地域分析システム）等利活用研修会」に焦点を当てた報告を行う。

キーワード：EBPM（根拠に基づく政策立案）、自治体職員研修、データ活用教育、人材育成支援

1. はじめに

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を筆者は行っており、その成果を踏まえて産官学金連携の教育研修プログラムの開発・支援を実施している。

具体的には、内閣府専門委員として行政職員対象のデータの利活用に関する研修プログラムを企画、研修教材を開発。全国各地の自治体で行政職員を対象に政策立案のためのデータ活用研修の講師を担当し、研修効果の測定を行い、人材育成プログラムの開発・支援に努めてきた。また、東京海上日動火災保険株式会社にて社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して企画、研修教材を開発、講師を担当。これまで5年間累計13回の研修において、教育プログラムの実践と効果の測定、研修内容の改善を同社と連携して進めてきた。また、教育機関で学生を対象に年間約1,000人、過去6年間で累計約6,000人を対象にデータ活用教育を実施。その効果測定を行い、研究成果をまとめた。

東京一極集中を是正し、日本全体の活力を上げることを目的とした政策である地方創生の取り組みは、2020年度に第二期を迎えている。取り組みの推進にあたり、国は地方公共団体に対して、情報面・人材面・財政面からの多様な支援を実施している。

政府が提供し、地方自治体や企業等において活用が行われているRESAS（地域経済分析システム）は、地方へ情報支援、人材支援、財政支援を行う地方創生版・三本の矢の一つとして、情報支援を担う重要なシステムである。

今般、地方創生の実現に向けて地域課題の解決に際して自治体職員自らが政策課題を発見・解決する政策形成能力の向上・育成が急務となっており、特に、自治体職員に対する実践的なEBPM（Evidence-Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案）政策形成の研修の重要性が高まっている。

EBPMでは、政策目標を明確に設定し、データ等を活用して、その政策効果を測定・検証し、改善へと繋げることになる。その際に、政策実施に必要な投入資源から政策効果までの因果関係を論理的に整理して表現するロジックモデルが有用である。

筆者は、内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、その成果を論文として発表してきた。また、内閣府専門委員として、自治体で行政職員対象の地域データ活用研修をこれまで全国各地で実施してきた。

具体的には、データ利用状況やニーズを踏まえて行政職員対象の研修プログラムを企画、研修教材を開発。政策立案に活かすデータ研修の講師を担当し、研修効果の測定を行い、地域人材育成プログラムの改善に努めてきた。

上記の研究活動を通して、地域活性化や地域課題の解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材開発を行い、③地域において共通して利用可能なカリキュラムとして体系化し、自治体の行政職員研修、企業団体の人材教育研修、教育機関の教職員研修・授業として提供を行っている。

本稿は、EBPMの視点を踏まえた自治体の現状に即した理念や教材・プログラムを念頭に、大阪府において2019年、2020年、2021年の3年間を通して実施している府内の自治体職員を対象としたRESAS利活用研修を取りまとめたものである。

具体的には、RESASおよびe-Stat等の統計データを利用し、自治体職員の日常の職務と接続したロジックモデルを活用した実践的な研修モデルを試行・提起している。

RESAS利活用研修実施にあたり、受講者を対象とした質問紙調査を行っている。本調査は、行政にお

ける RESAS および e-Stat 等の各種統計データ利活用の推進遂行のため、受講者の職場や受講者自身のデータ利活用の現状および課題を明らかにすることを主たる目的としている。調査内容については次の通りである。

2. 調査結果

調査票の概要は、以下の通りである。

① 職場におけるデータ利活用の現状、職場におけるデータ利活用の課題、①受講者自身のデータ利活用の現状、受講者自身のデータ利活用の課題に関する一般質問項目

② 個人の基本属性、データ利活用等に関する基本的属性項目

【調査方法】

2020年9月29日に実施された大阪府 RESAS 研修会の開催を踏まえ、研修開始以前の時点で研修を受講予定である全員を対象として質問紙調査を行った。調査期間は2020年9月14日から9月29日までの16日間で、回収率は88.5%である。

【調査対象】

大阪府内の自治体職員26名(20代から60代)

調査結果の主な概要は以下の通りである。

はじめに、受講者の所属する部署におけるデータの利活用に関する活動の程度について『方針』、『体制』、『人材』、『効果』の4つの視点から「全くそう思わない」「そう思わない」「どちらともいえない」「そう思う」「強くそう思う」の5段階で尋ねた。『方針』、『体制』、『人材』の視点については、「そう思わない」が最も多い割合を占め、『効果』の視点については「どちらともいえない」が最も多い結果が得られた。

受講者の所属する部署においてデータ利活用を行うにあたり、課題に感じていることについての設問の回答については、「データの分析方法の知識が不足している」が最も高く、全体の10%以上を占めている。以下、「データから有用な知見を引き出せていない」(8.1%)、「どのような事業や課題に関してデータの利活用を行えばよいか明確になっていない」(7.6%)、「データから得た知見を実践に移せるほど十分に体系化できていない」(7.6%)と続いており、データ分析の方法や有用な知見の導出方法および実務への活用方法等が課題として挙げられている。

今回の研修を受ける以前の RESAS の利用状況について尋ねたところ、受講者の約80%が「利用したことはない」と回答している。

地域を活性化したり、地域課題を解決したりするうえで地域の現状を統計的なデータで把握することの重要性の認識については、「非常に重要だと思う」との回答が全体の69.6%を占めて最も高い割合を占めており、「重要だと思う」の30.4%と合わせると、すべての受講者が地域の現状を統計的なデータで把握することの重要性を認識していることが示された。

“ビッグデータ”という言葉に対するイメージについては、全体では、「役に立つ」が32.7%と最も高く、以下、「難しい」(28.8%)、「新しい」(15.4%)と続いている。同様に、“データ分析”という言葉に対しては、全体では、「難しい」「役に立つ」がともに33.3%と最も高い割合を示しており、次いで、「楽しい」「誠実」(ともに7.8%)となっている。

調査結果から、地域を活性化したり、地域課題を解決したりするうえで地域の現状を統計的なデータで把握することの重要性を認識し、“ビッグデータ”や“データ分析”が役立つと感じる一方で、こうしたデータを活用したり、実際にデータ分析を行うことは難しいと感じている受講生が少なからず存在していることがうかがえる。

3. 今後の課題

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その成果を踏まえて教育研修プログラムの開発支援を実施している。

具体的には、内閣府専門委員として行政職員対象のデータの利活用に関する研修プログラムを企画、研修教材を開発。全国各地の自治体で行政職員を対象に政策立案のためのデータ活用研修の講師を担当し、研修効果の測定を行い、地域人材育成プログラムの開発・支援に努めてきた。

今後、地方創生の実現に向けて地域活性化や地域課題の解決に向けた自治体職員の政策形成能力の向上・育成に資する実践的な地域人材育成プログラムの開発・支援を継続したいと考えている。

謝辞

本研究の一部は、科学研究費助成・基盤研究(C)(17K0117)による助成を受けている。

参考文献

- (1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局:
<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html> (参照 2021.10.13)
- (2) 内閣府地方創生カレッジ ビデオライブラリ
<https://chihousei-college.jp/talk.html> (参照 2021.11.1)
- (3) 大阪府総務部統計課情報企画グループ「令和2年度 RESAS (地域分析システム) 等利活用研修会」
<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/data-analysis/r2resas.html> (参照 2021.10.13)
- (4) 科学研究費基盤研究(C)「RESAS (地域経済分析システム) を活用した教育プログラムの開発」(17K0117)
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K01117/>
- (5) 松浦義昭: “RESAS の教科書 (共著書)”, 日経 BP 社, 東京(2016)